

2 事業所向け意識調査

(1) 対象者

札幌市内に事業所を有する 1,500 社・団体を無作為抽出により選定し、アンケート調査を実施した。

(2) 調査方法と回収率

アンケート調査は、郵送と web の 2 種類の方法で行った。郵送では、アンケートを対象者に調査票と返信用封筒を同封して発送し、郵送によって回収した。Web では、google フォームにより専用ページを作成し、回答を受け付けた。

本調査は令和 4 年 9 月に実施し、全体で 1,500 件を発送した。そのうち全体で 537 件の回答（回収率 約 35.8%）を得た。（うち web 回答 107 件）。

	実数	構成比
アンケート発送数	1,500	100.0%
回収数 (うち WEB 回答)	537 (107)	35.8% (19.9%)
		※回収数 537 での比率

※端数処理により、比率の合計が 100%とならない場合がある。

集計結果

問1 貴事業所のことについてお聞きします。

(1) 業種（択一回答）

業種について聞いたところ、「建設業関係(設計、建築、土木)」が49.9%と最も高く、次いで「その他」が20.5%となっている。

業種について

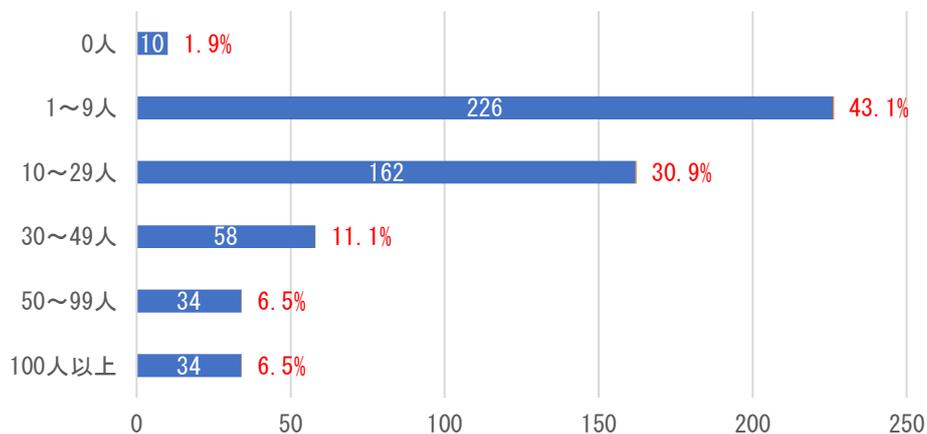
		実数	構成比
1	農林漁業	2	0.4%
2	建設業関係(設計、建築、土木)	260	49.9%
3	製造業(工業系)	29	5.6%
4	製造業(食品系)	2	0.4%
5	電力・ガス・水道関係	10	1.9%
6	コンピュータ・情報通信関係	26	5.0%
7	マスコミ・出版関係	2	0.4%
8	交通・運輸関係	10	1.9%
9	商業・販売関係	53	10.2%
10	金融・保険関係	0	0.0%
11	学術・研究関係	1	0.2%
12	宿泊・ホテル関係	0	0.0%
13	飲食業関係	1	0.2%
14	理容・美容関係	0	0.0%
15	旅行関係	1	0.2%
16	スポーツ関係	3	0.6%
17	教育・保育関係	2	0.4%
18	医療・福祉関係	12	2.3%
19	その他	107	20.5%
	合計	521	100.0%

(2) 従業員数（数値回答）

ア 正規雇用

正規雇用の従業員数について聞いたところ、「1～9人」が43.1%で最も高く、次いで「10～29人」が30.9%となっている。

正規雇用の従業員数（数値回答）

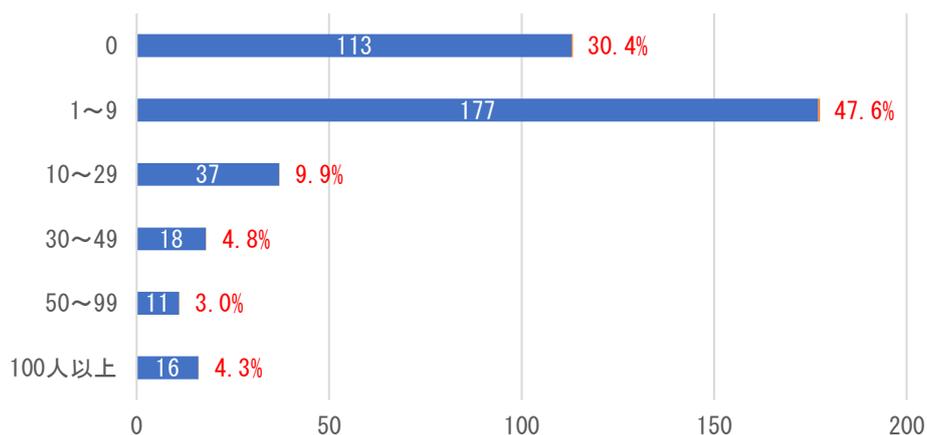


(回答数：524)

イ 非正規雇用

非正規雇用の従業員数について聞いたところ、「1～9人」が47.6%で最も高く、次いで「0人」が30.4%となっている。

非正規雇用の従業員数（数値回答）



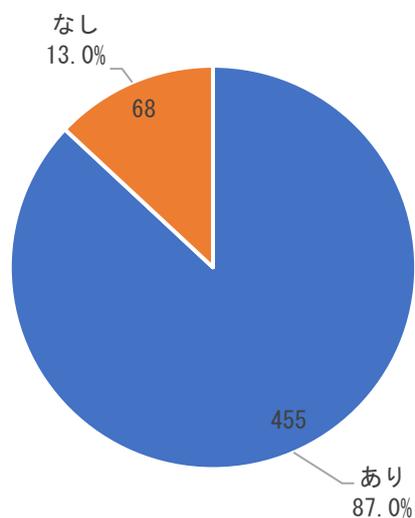
(回答数：372)

(3) 女性従業員の雇用の有無（択一回答）

ア 正規雇用

正規雇用による女性従業員の有無について聞いたところ、「あり」が87.0%となっている。

女性従業員（正規雇用）の有無

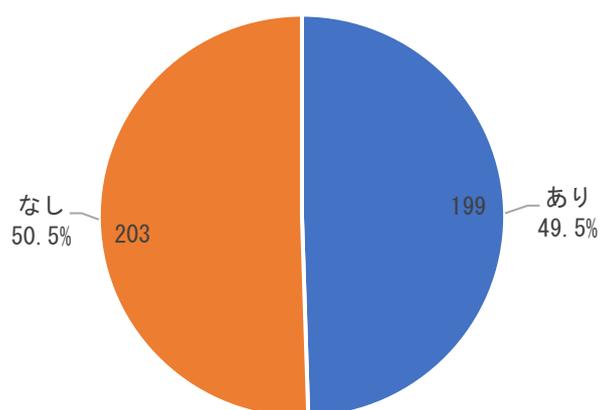


(回答数：523)

イ 非正規雇用

非正規雇用による女性従業員の有無について聞いたところ、「なし」が50.6%となっている。

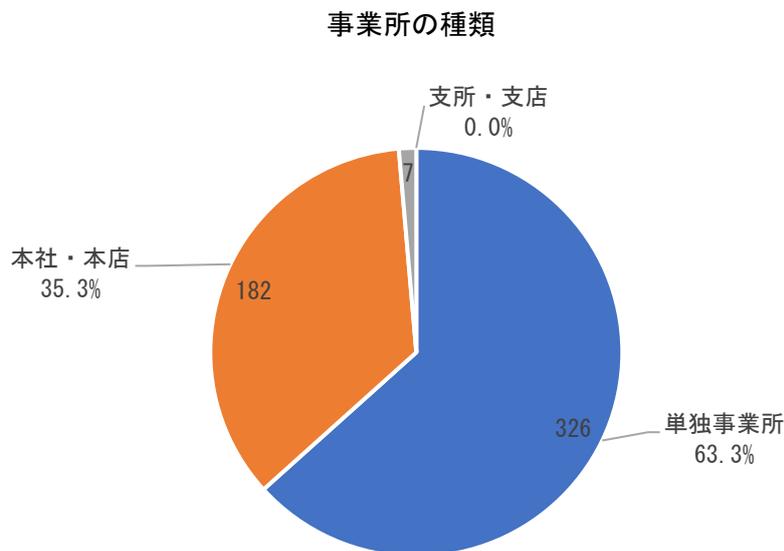
女性従業員（非正規雇用）の有無



(回答数：402)

(4) 事業所の種類 (択一回答)

事業所の種類について聞いたところ、「単独事業所」が63.3%で最も高くなっている。



(回答数 : 515)

(5) 加入している健康保険の種類 (択一回答)

加入している健康保険の種類について聞いたところ、「全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)」が85.5%で最も高く、次いで「健康保険組合(組合健保)」が10.9%となっている。



(回答数 : 530)

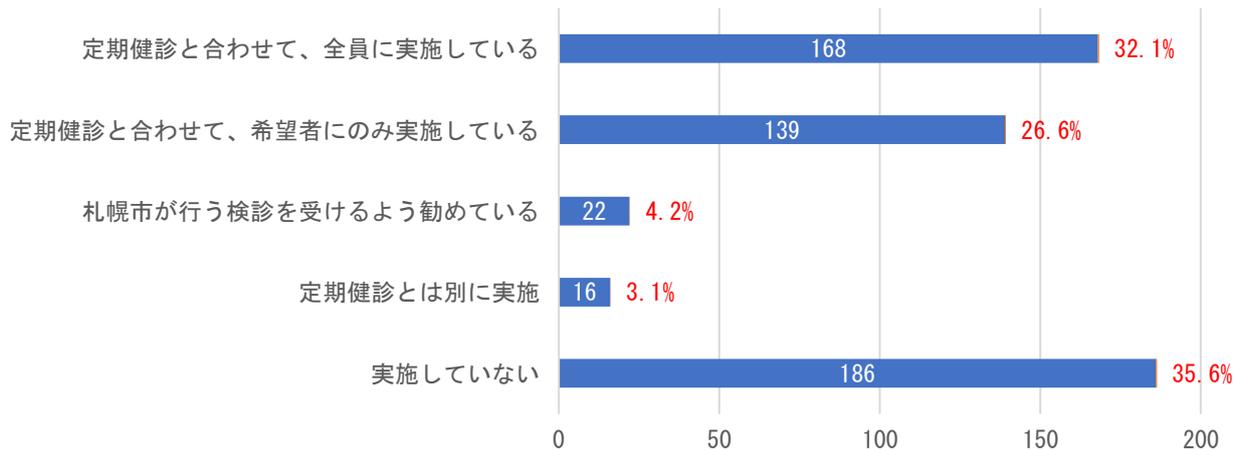
問2 正規雇用の従業員のがん検診をどのような形で実施していますか。(複数回答)

正規雇用のがん検診をどのような形で実施しているか、がん検診の種類ごとに聞いた。

(1) 大腸がん検診

「定期健診と合わせて、全員に実施している」が32.1%、「実施していない」が35.6%となっている。

大腸がん検診の実施方法について(複数回答)

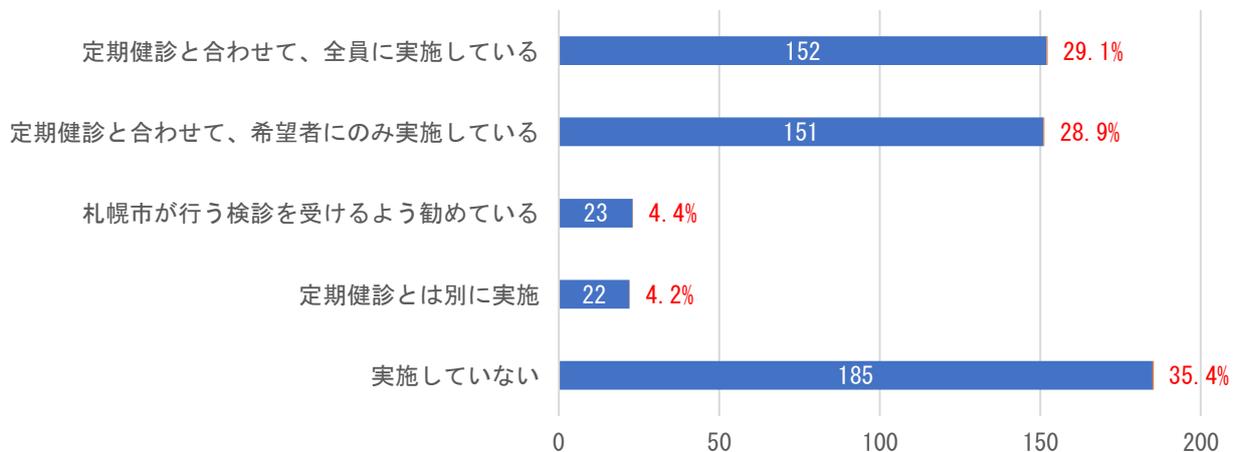


(サンプル計 : 523)

(2) 胃がん検診

「定期健診と合わせて、全員に実施している」が29.1%、「実施していない」が35.4%となっている。

胃がん検診の実施方法について(複数回答)

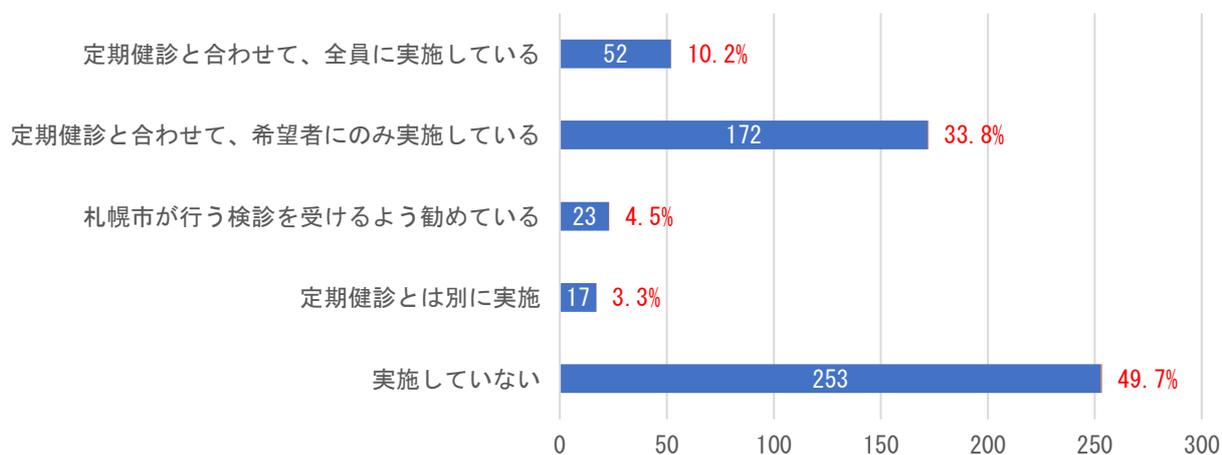


(サンプル計 : 523)

(3) 胃に関する検査

「定期健診と合わせて、希望者にのみ実施している」が33.8%、「実施していない」が49.7%となっている。

胃に関する検査の実施方法について(複数回答)

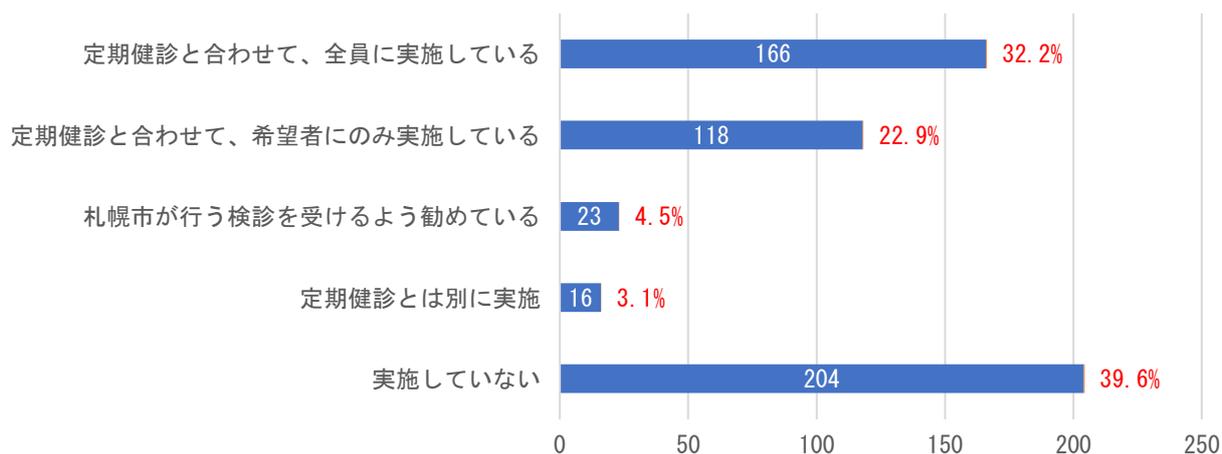


(サンプル計 : 509)

(4) 肺がん検診

「定期健診と合わせて、全員に実施している」が32.2%、「実施していない」が39.6%となっている。

肺がん検診の実施方法について(複数回答)

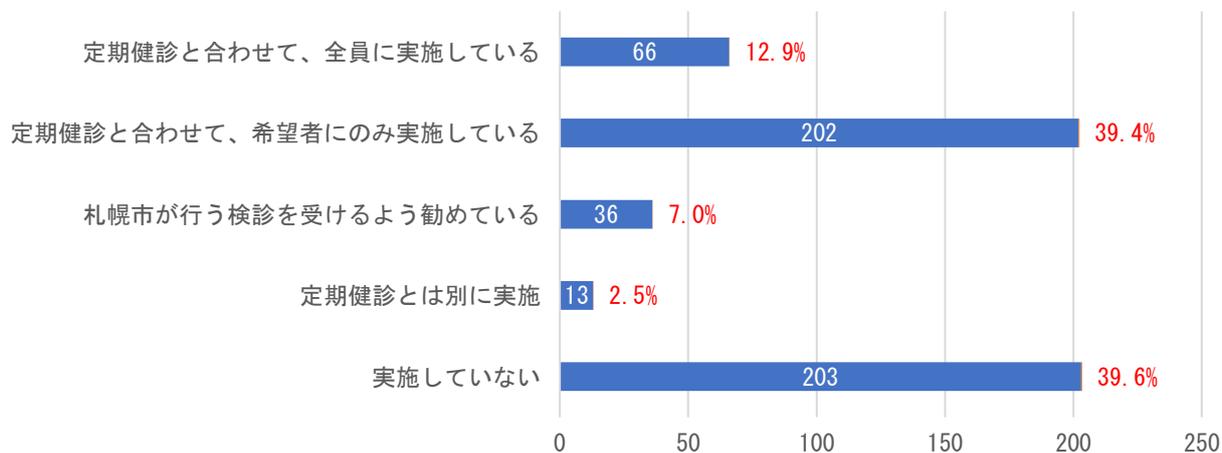


(サンプル計 : 515)

(5) 子宮頸がん検診

「定期健診と合わせて、希望者にのみ実施している」が39.4%、「実施していない」が39.6%となっている。

子宮頸がん検診の実施方法について(複数回答)

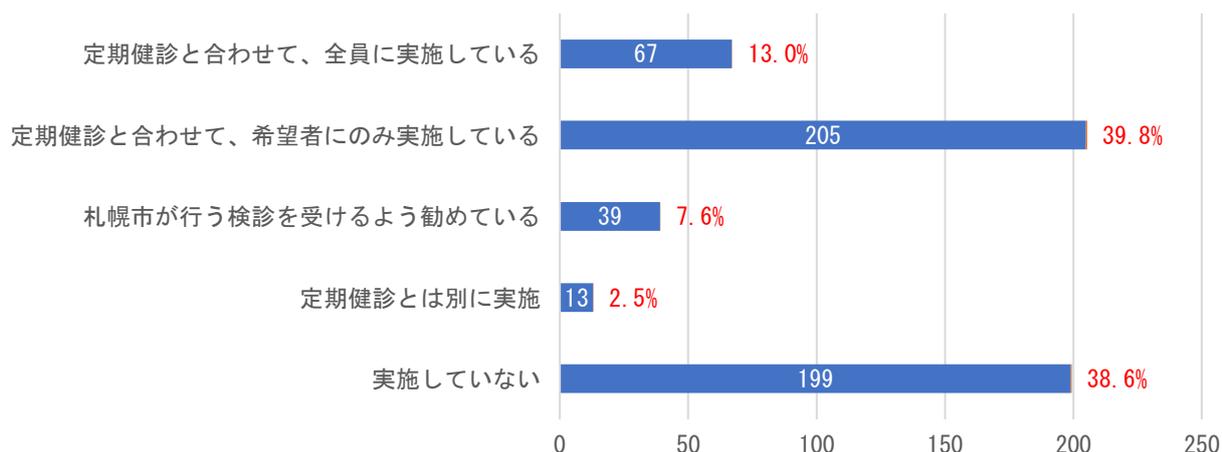


(サンプル計 : 513)

(6) 乳がん検診

「定期健診と合わせて、希望者にのみ実施している」が39.8%、「実施していない」が38.6%となっている。

乳がん検診の実施方法について(複数回答)



(サンプル計 : 515)

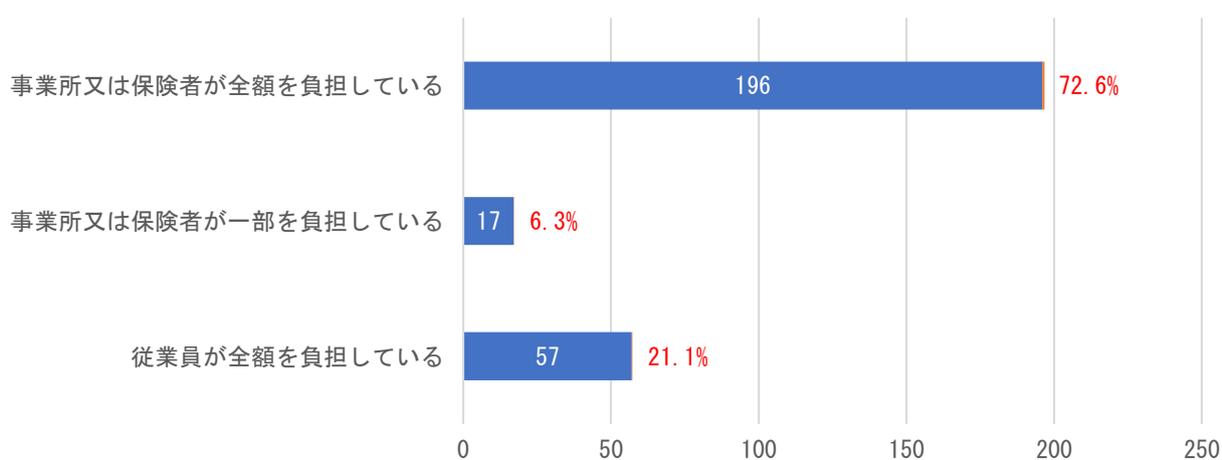
問3 がん検診にかかる追加の費用はどのように負担されていますか。(択一回答)

問2で「実施していない」以外を選択した回答者に、がん検診にかかる追加の費用負担について聞いた。

(1) 大腸がん検診

「事業所又は保険者が全額を負担している」が72.6%、「従業員が全額を負担している」が21.1%となっている。

大腸がん検診にかかる追加費用の負担



(回答数 : 270)

(2) 胃がん検診

「事業所又は保険者が全額を負担している」が74.0%、「従業員が全額を負担している」が24.0%となっている。

胃がん検診にかかる追加費用の負担

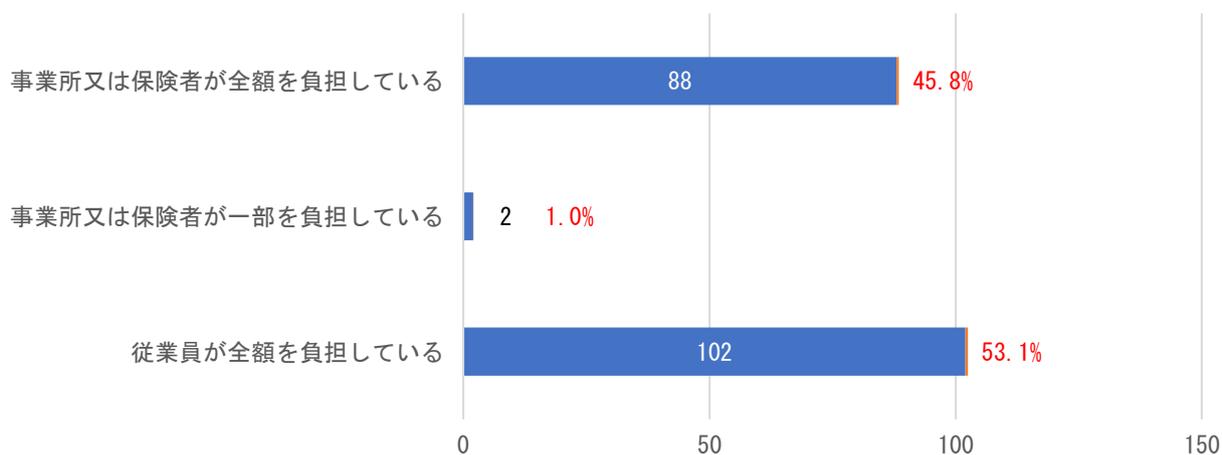


(回答数 : 254)

(3) 胃に関する検査

「事業所又は保険者が全額を負担している」が 45.8%、「従業員が全額を負担している」が 53.1%となっている。

胃に関する検査にかかる追加費用の負担

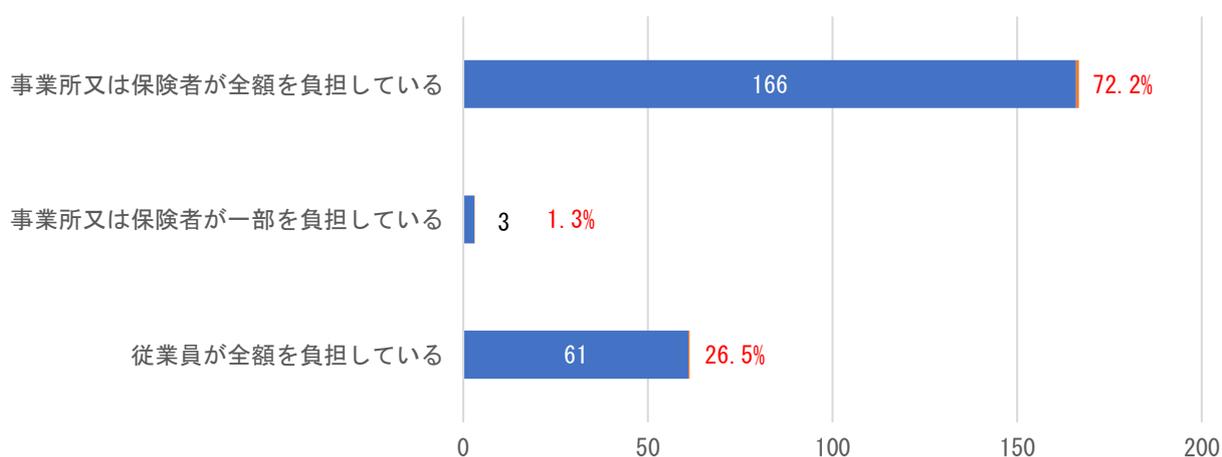


(回答数 : 192)

(4) 肺がん検診

「事業所又は保険者が全額を負担している」が 72.2%、「従業員が全額を負担している」が 26.5%となっている。

肺がん検診にかかる追加費用の負担

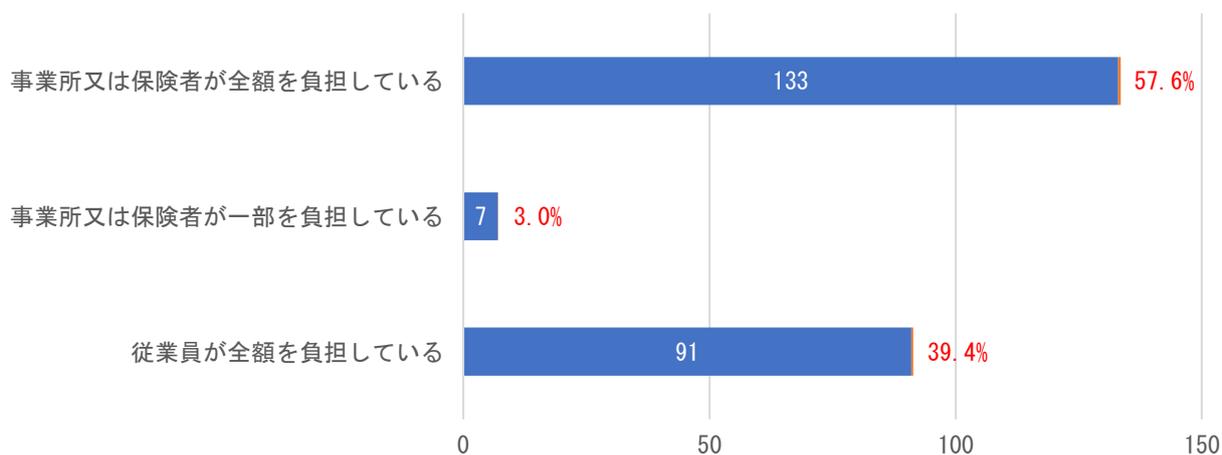


(回答数 : 230)

(5) 子宮頸がん検診

「事業所又は保険者が全額を負担している」が 57.6%、「従業員が全額を負担している」が 39.4%となっている。

子宮頸がん検診にかかる追加費用の負担

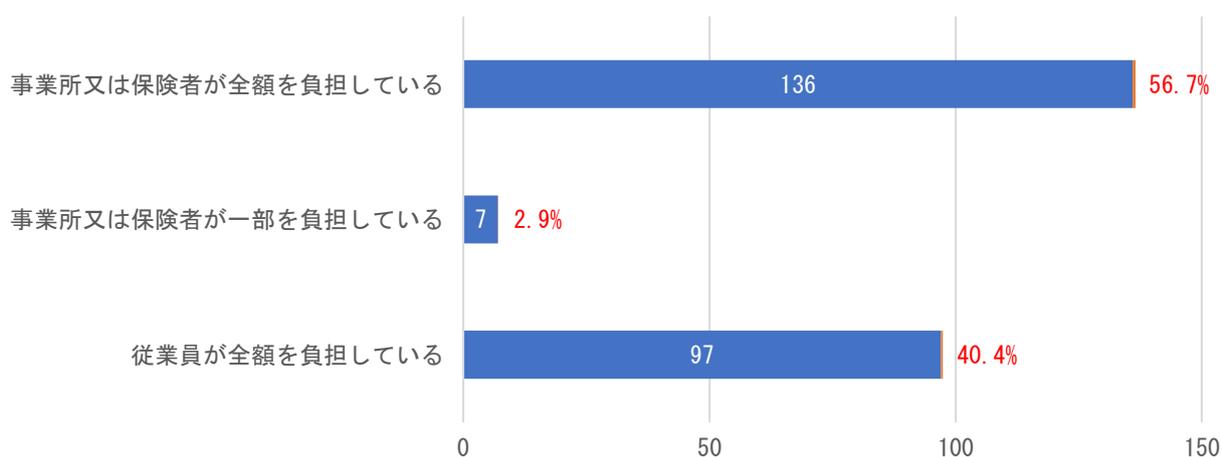


(回答数 : 231)

(6) 乳がん検診

「事業所又は保険者が全額を負担している」が 56.7%、「従業員が全額を負担している」は 40.4%となっている。

乳がん検診にかかる追加費用の負担



(回答数 : 240)

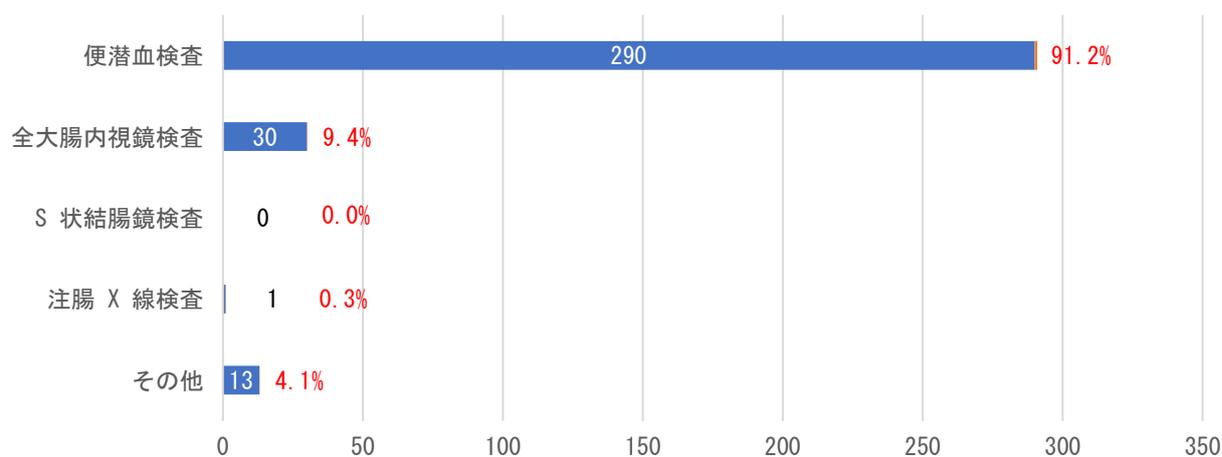
問4 がん検診の方法（内容）はどのようなものですか。（複数回答）

問2で「実施していない」以外を選択した回答者に、がん検診の方法（内容）をがん検診の種類ごとに聞いた。

(1) 大腸がん検診

「便潜血検査」が91.2%で最も高くなっている。一方で「S状結腸鏡検査」は回答数0となっている。

大腸がん検診の実施方法（内容）（複数回答）

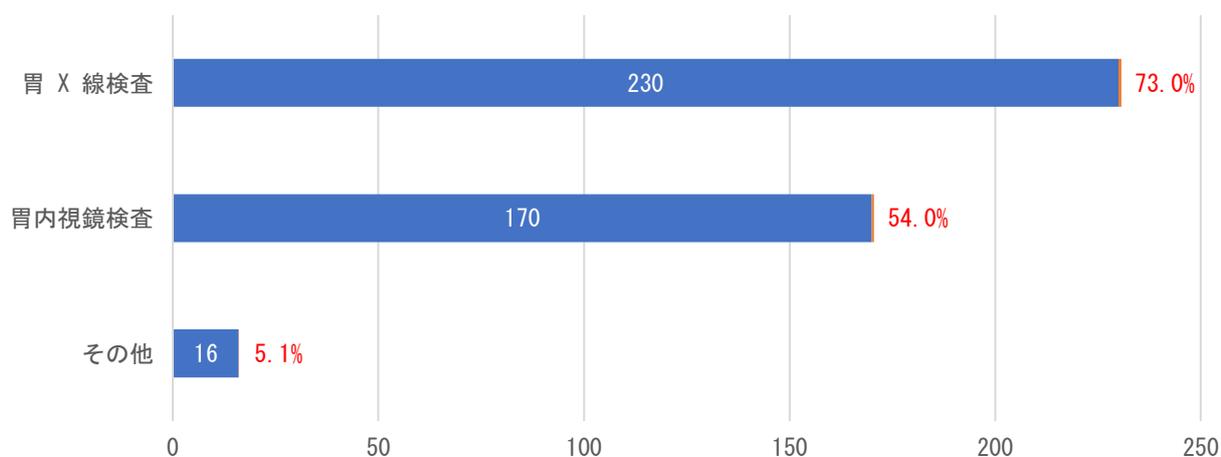


(サンプル計：318)

(2) 胃がん検診

「胃X線検査」が73.0%で最も高く、次いで「胃内視鏡検査」が54.0%となっている。

胃がん検診での実施方法（内容）（複数回答）

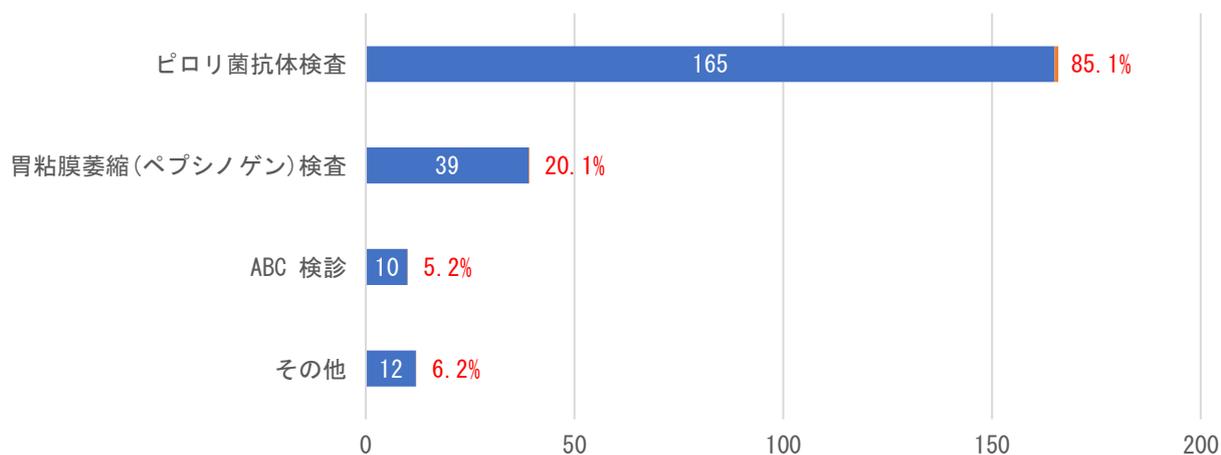


(サンプル計：315)

(3) 胃に関する検査

「ピロリ菌抗体検査」が85.1%で最も高く、次いで「胃粘膜萎縮(ペプシノゲン)検査」が20.1%となっている。

胃に関する検査での実施方法（内容）（複数回答）

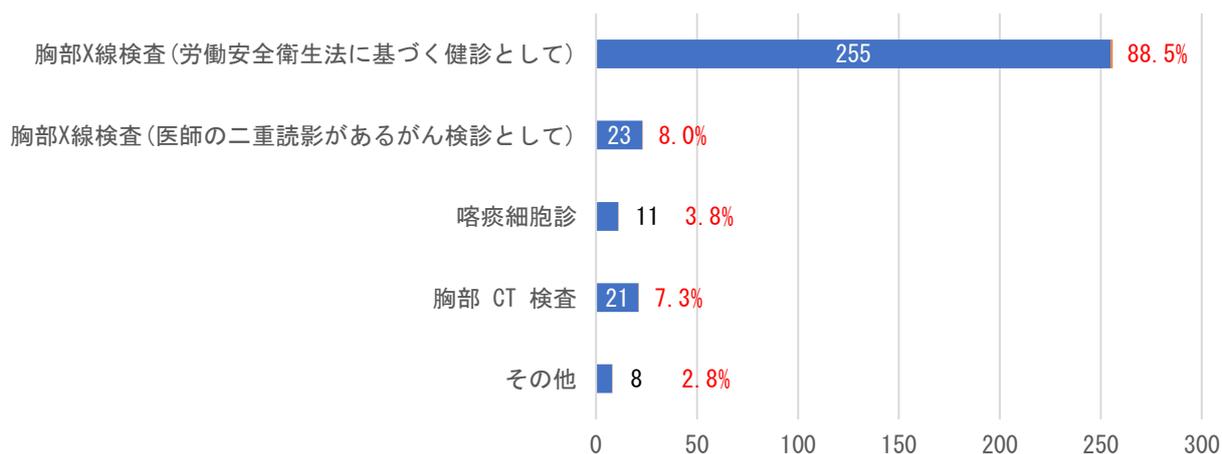


(サンプル計 : 194)

(4) 肺がん検診

「胸部X線検査(労働安全衛生法に基づく健診として)」が88.5%で最も高く、次いで「胸部X線検査(医師の二重読影があるがん検診として)」が8.0%となっている。

肺がん検診での実施方法（内容）（複数回答）

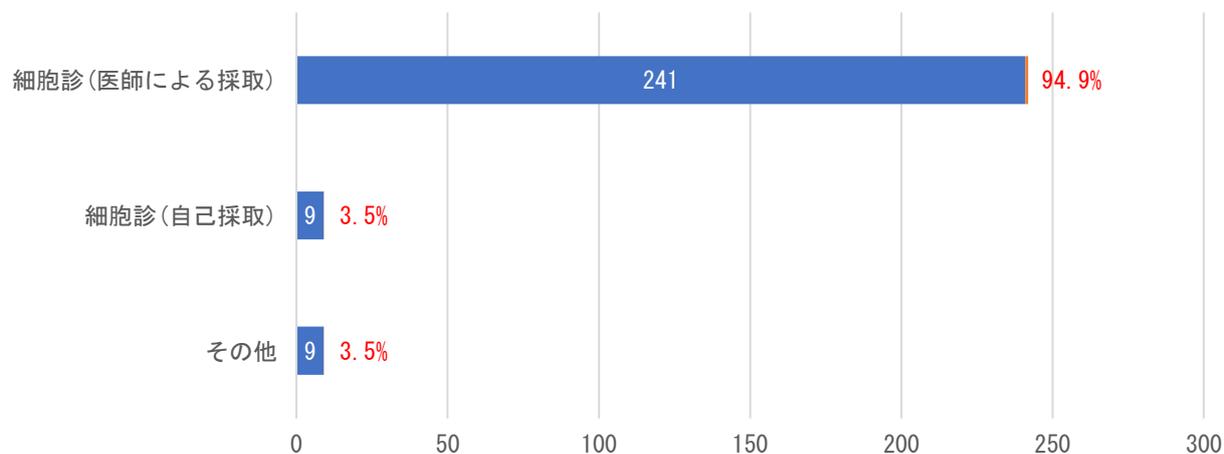


(サンプル計 : 288)

(5) 子宮頸がん検診

「細胞診(医師による採取)」が94.9%となっている。

子宮頸がん検診での実施方法（内容）（複数回答）

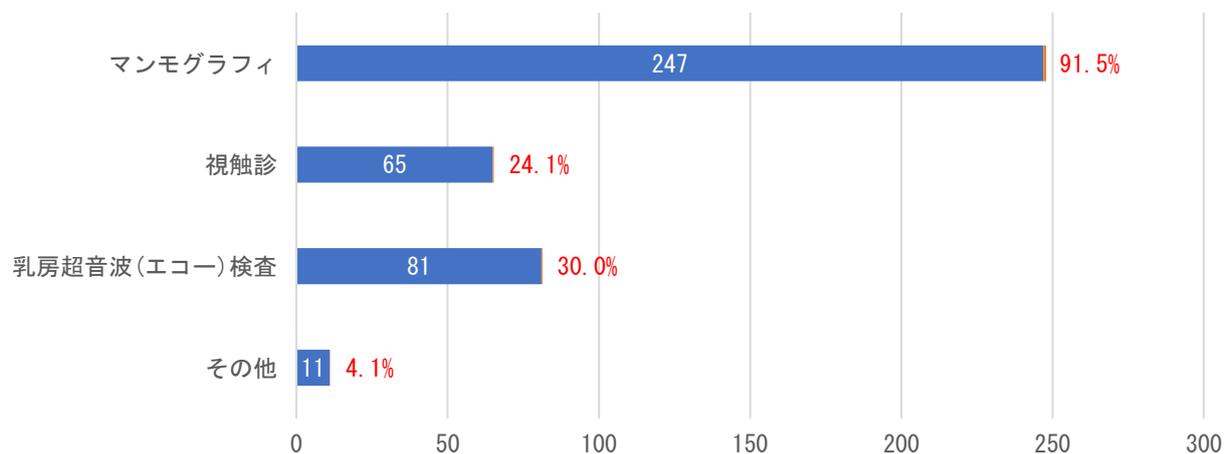


(サンプル計：254)

(6) 乳がん検診

「マンモグラフィ」が91.5%で最も高く、次いで「乳房超音波(エコー)検査」が30.0%となっている。

乳がん検診での実施方法（内容）（複数回答）



(サンプル計：270)

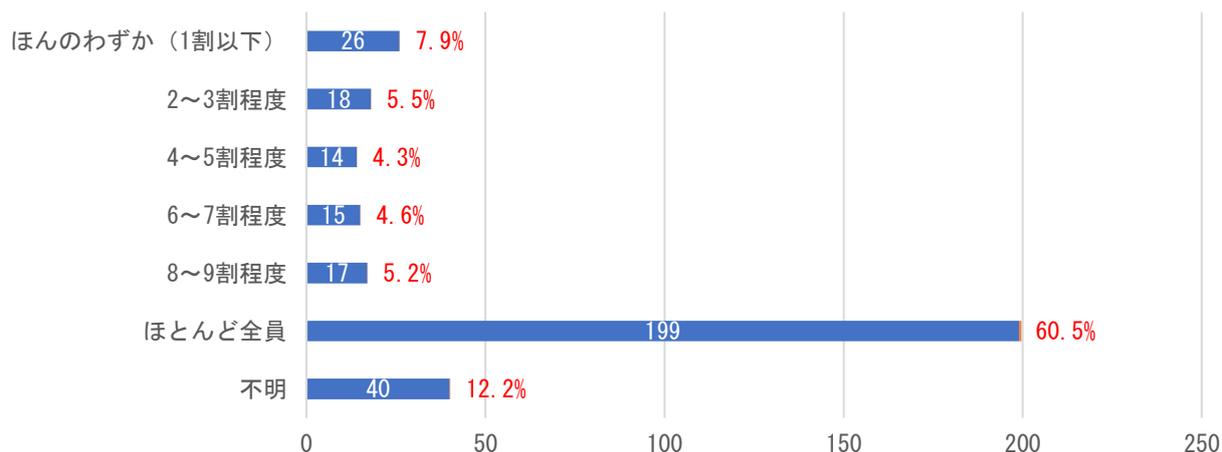
問5 正規雇用の従業員のがん検診受診率はおおよそどの程度ですか。(択一回答)

問2で「実施していない」以外を選択した回答者に、正規雇用の従業員のがん検診受診率を、がん検診の種類ごとに聞いた。

(1) 大腸がん検診 (40歳以上)

「ほとんど全員」が60.5%で最も高くなっている。

大腸がん検診の正規雇用従業員受診率

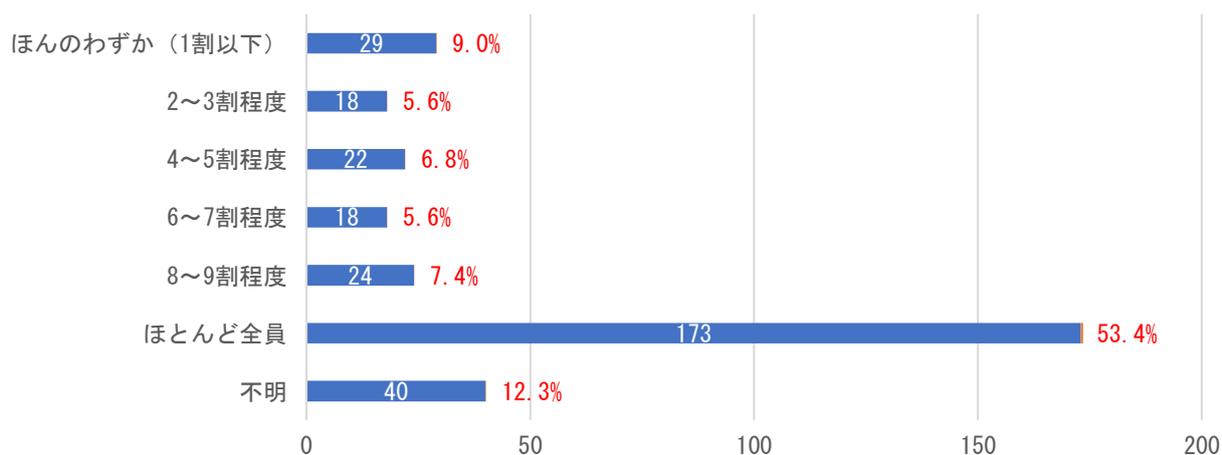


(サンプル計 : 329)

(2) がん検診 (50歳以上)

「ほとんど全員」が53.4%で最も高くなっている。

胃がん検診の正規雇用従業員受診率

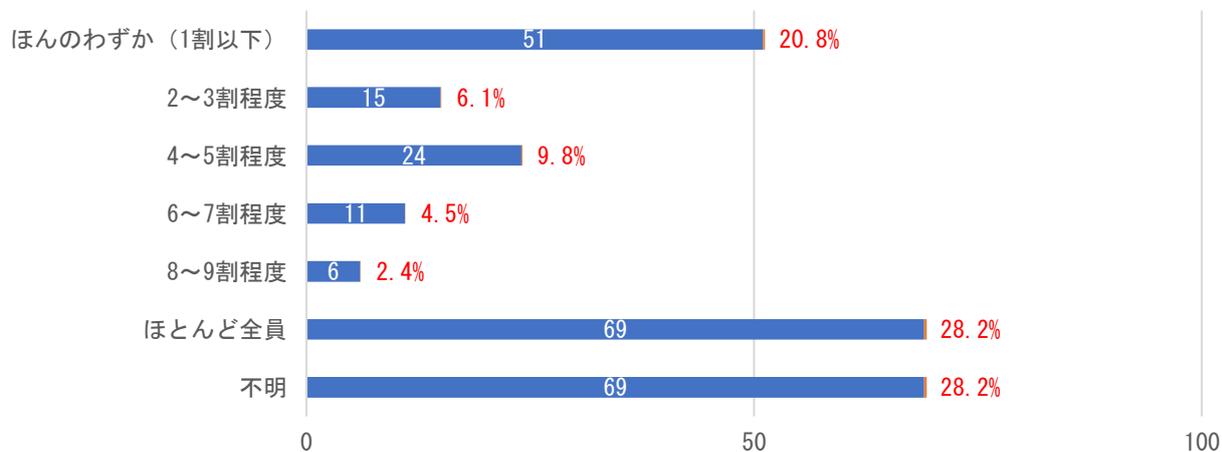


(サンプル計 : 324)

(3) 胃に関する検査（40歳以上）

「ほとんど全員」及び「不明」が28.2%で最も高くなっている。

胃に関する検査の正規雇用従業員受診率

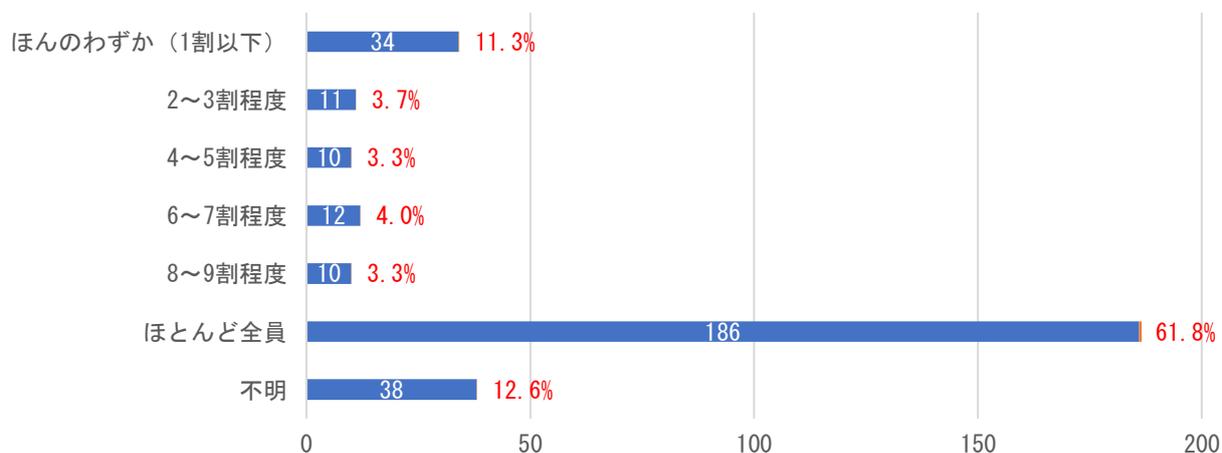


（サンプル計：245）

(4) 肺がん検診（40歳以上）

「ほとんど全員」が61.8%で半数以上となっている。

肺がん検診の正規雇用従業員受診率

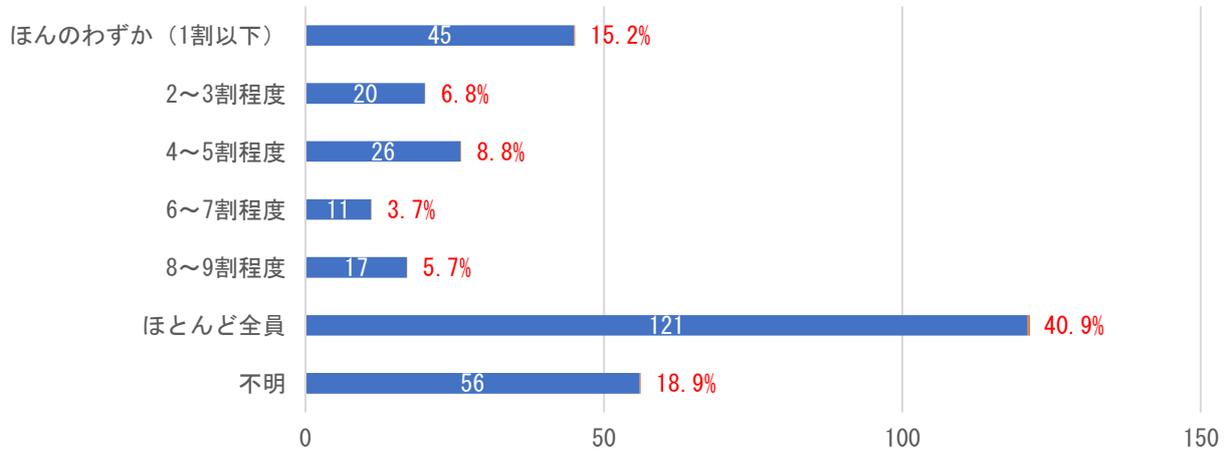


（サンプル計：301）

(5) 子宮頸がん検診（20歳以上）

「ほとんど全員」が40.9%で最も高くなっている。

子宮頸がん検診の正規雇用従業員受診率

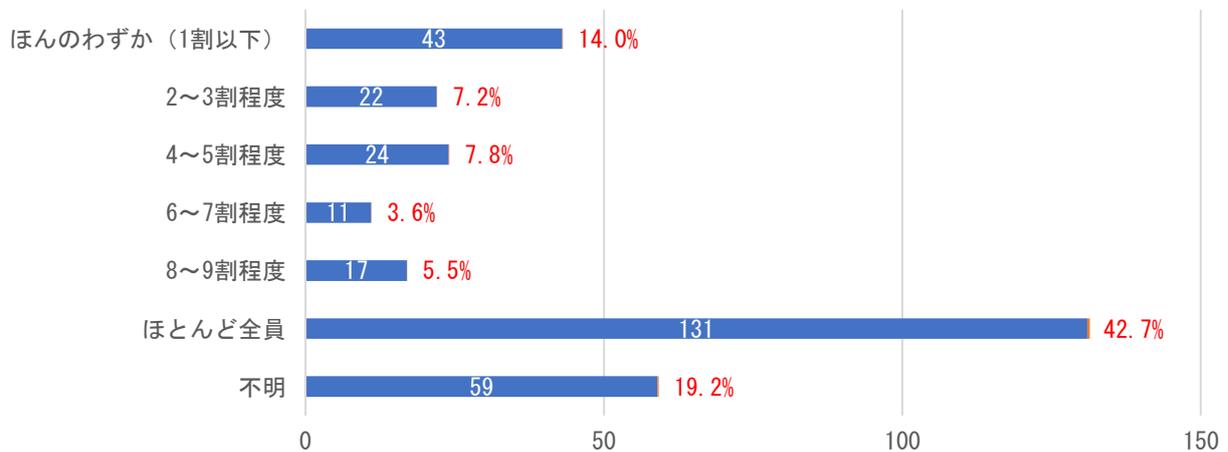


(サンプル計：296)

(6) 乳がん検診（40歳以上）

「ほとんど全員」が42.7%で最も高くなっている。

乳がん検診の正規雇用従業員受診率



(サンプル計：307)

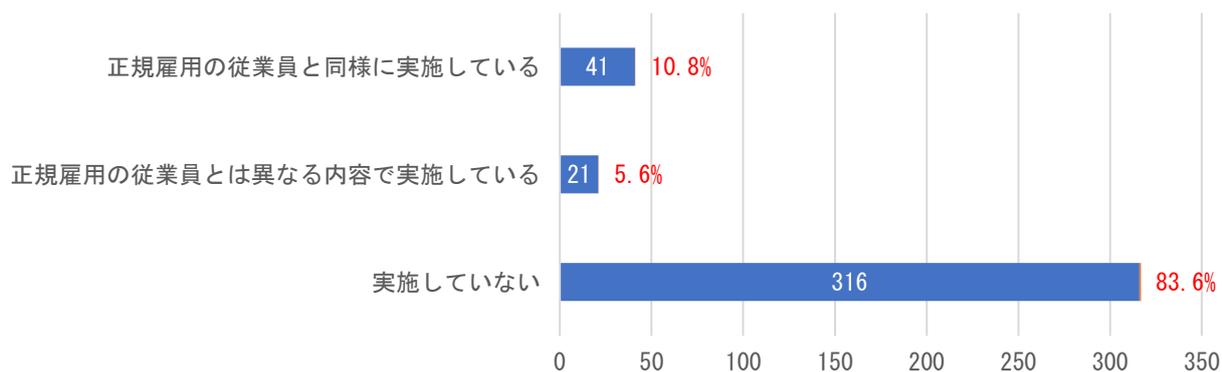
問6 正規従業員の家族及び非正規従業員のがん検診はどのように取り組んでいますか。(択一回答)

問2で「実施していない」以外を選択した回答者に、正規雇用の従業員の家族及び非正規雇用の従業員のがん検診についてどのように取り組んでいるか聞いた。

(1) 正規雇用の従業員の家族について

「実施していない」が83.6%で最も高くなっている。

正規雇用従業員の家族のがん検診について

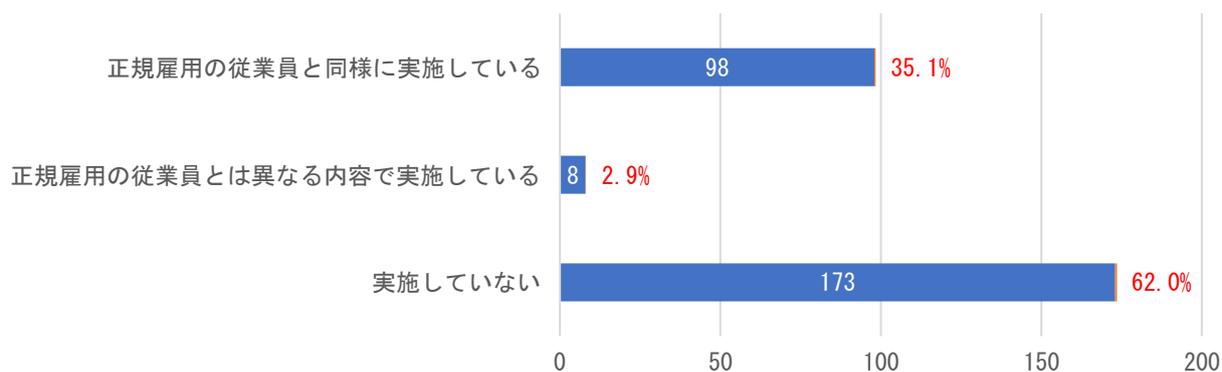


(回答数 : 378)

(2) 非正規雇用の従業員について

「実施していない」が62.0%で最も高くなっている。

非正規雇用従業員のがん検診について

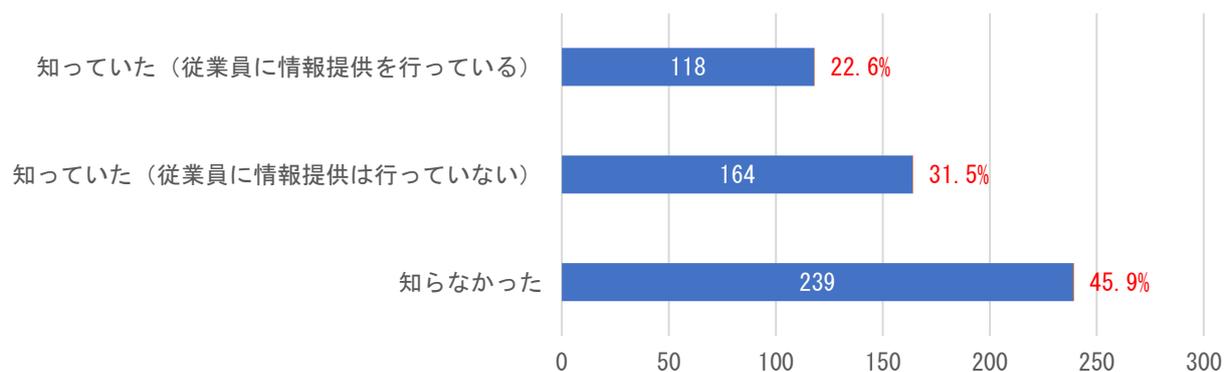


(回答数 : 279)

問7 札幌市がん検診クーポン券をご存じですか。従業員に情報提供を行っていますか。(択一回答)

がん検診クーポン券について知っているか、また従業員への情報提供を実施しているか聞いたところ、「知らなかった」が45.9%で多数となり、次いで「知っていた（従業員に情報提供は行っていない）」が31.5%となっている。

がん検診クーポン券事業の認知度



(回答数 : 521)

問8 従業員が、がんなどの病気になった時の規定・制度を導入していますか。（複数回答）

(1) 導入している制度

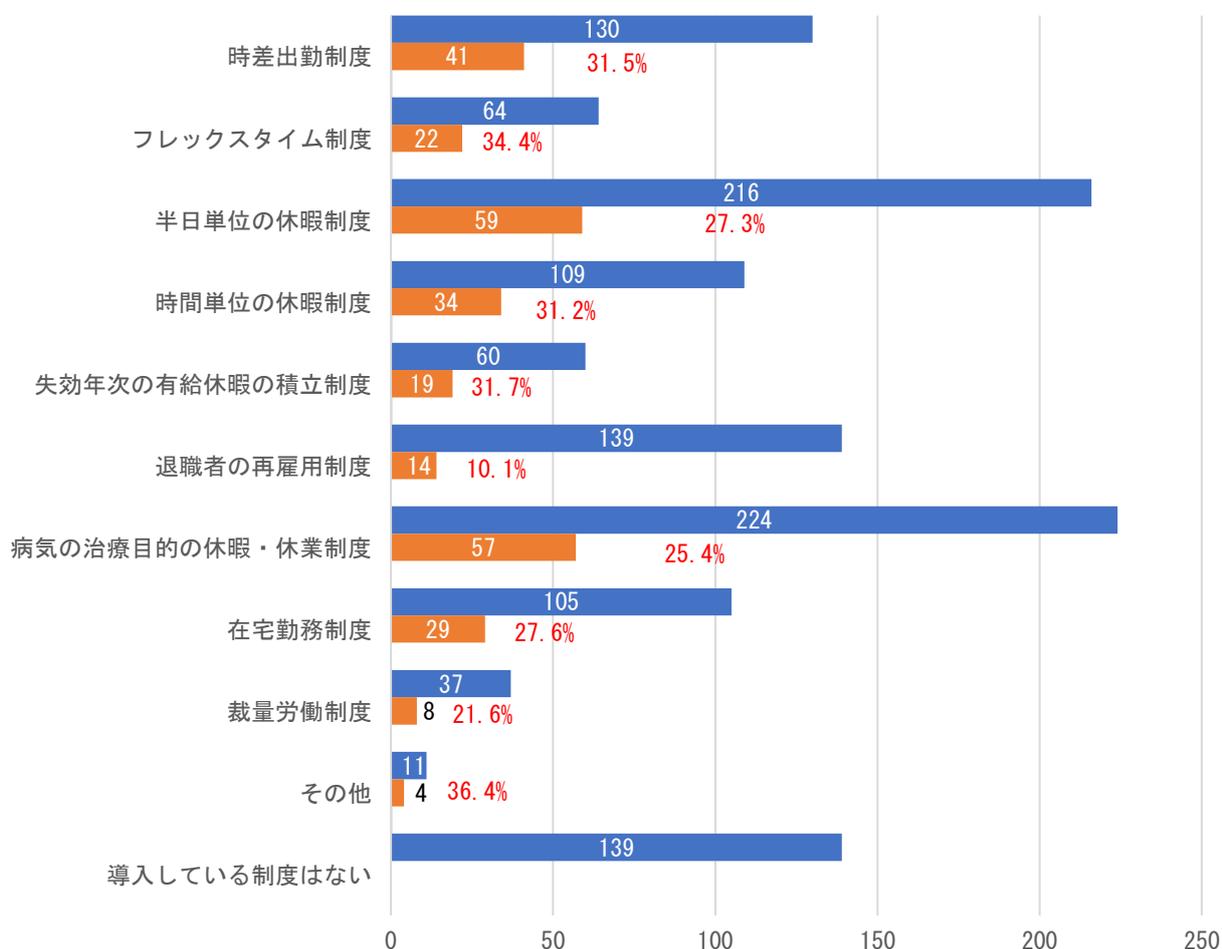
休暇等の規定・制度を導入しているか聞いたところ、「病気の治療目的の休暇・休業制度」最も高く、次いで「半日単位の休暇制度」となっている。

(2) 病気になった時に使利用できる制度

問8(1)で「導入している制度がある」と回答したものについて、病気になった時に利用できるか聞いたところ、「半日単位の休暇制度」の総数が最も高く、次いで「病気の治療目的の休暇・休業制度」となっている。

なお、下表のパーセンテージは、制度を導入している事業所のうち、病気になった時にも制度を利用できる事業所の割合である。

導入している制度（青）・病気になった時に利用できる制度（橙）（複数回答）

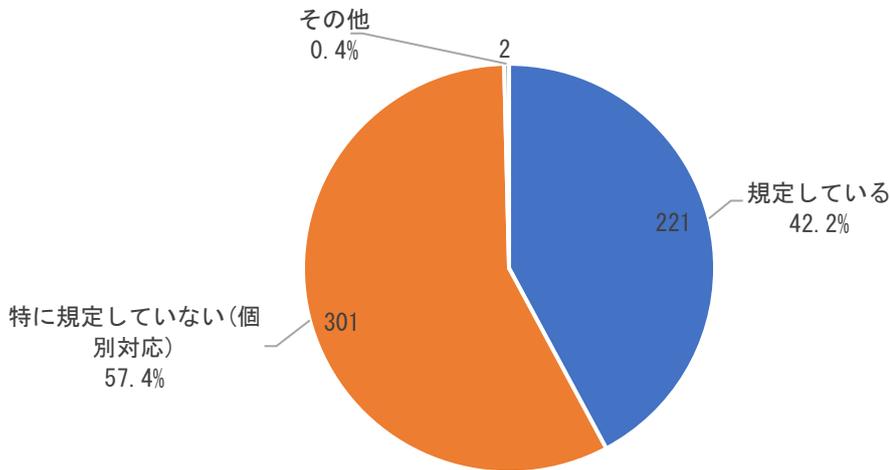


(サンプル計 : 515)

問9 従業員が病気等になった際の休暇等について就業規則等で既定していますか。（択一回答）

従業員が、病気や怪我などをした際に休暇・休職・勤務形態等を就業規則などで規定しているか聞いたところ、「特に規定していない（個別対応）」が57.4%となっている。

休暇・休職・勤務形態等の就業規則の規定

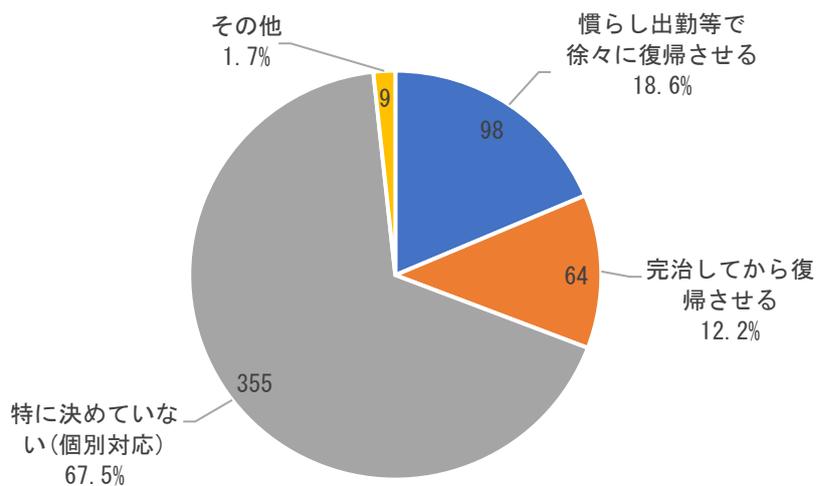


(回答数：524)

問10 病気や怪我で長期休職した従業員の復職に関する方針をお答えください。（択一回答）

従業員が、病気や怪我での長期休職後、復職する際の方針を聞いたところ、「特に決めていない（個別対応）」が67.5%で最も高く、次いで「慣らし出勤等で徐々に復帰させる」が18.6%となっている。

復職に関する方針

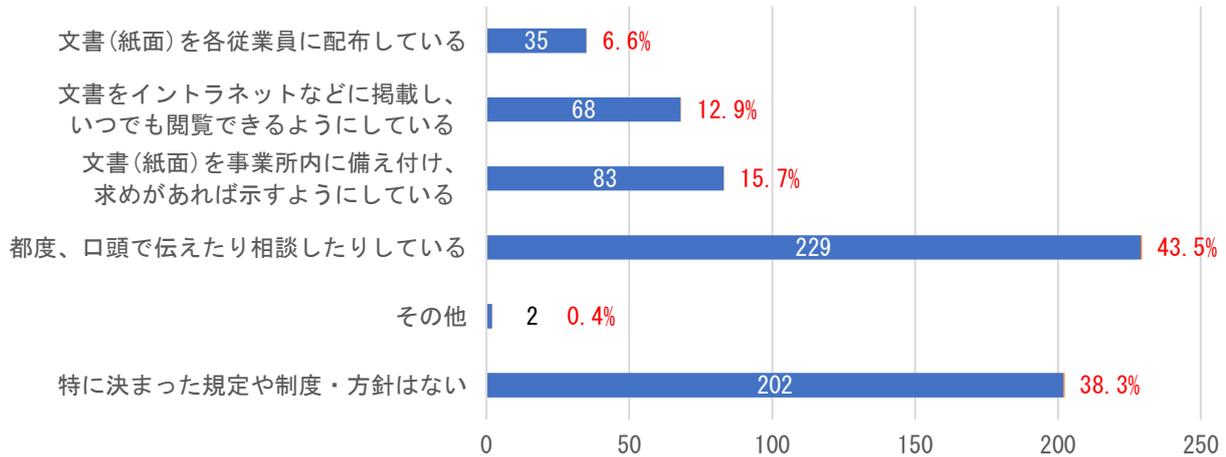


(回答数：526)

問 11 従業員が病気等になった際の規定等の周知をどのようにしていますか。(複数回答)

従業員が、病気や怪我での長期休職後、復職する際の規定等を従業員にどのように周知しているのか聞いたところ、「都度、口頭で伝えたり相談したりしている」が43.5%で最も高く、次いで「特に決まった規定や制度・方針はない」が38.3%となっている。

制度・方針の周知度 (複数回答)

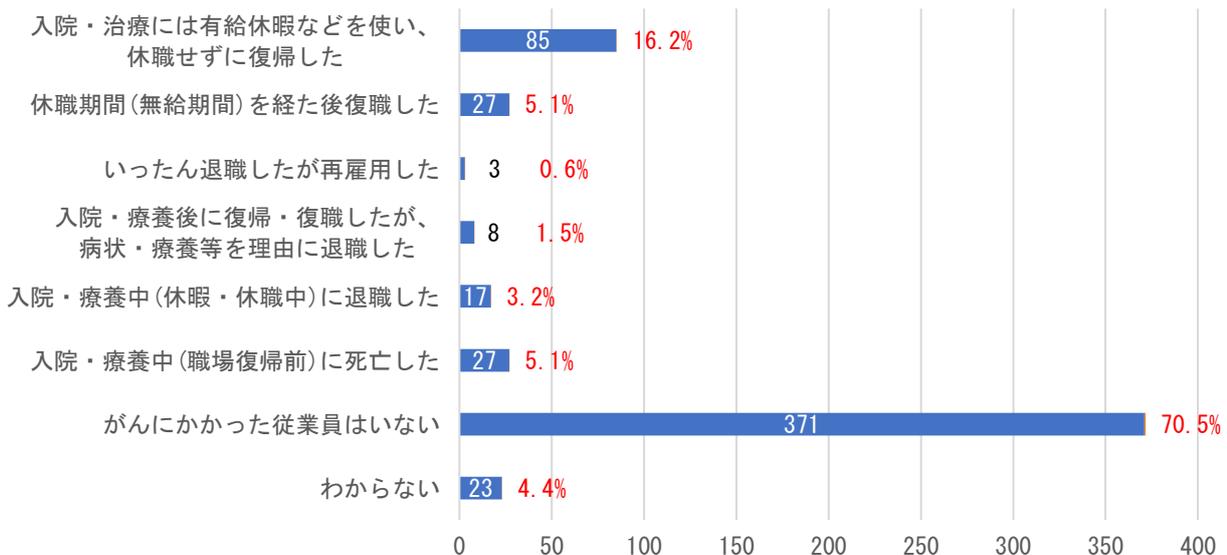


(サンプル計 : 527)

問 12 ここ3年間でがんにかかった従業員はいますか。その従業員はどうなりましたか。(複数回答)

ここ3年で従業員ががんにかかったか、かかっていた場合はどのようになったか聞いたところ、「がんにかかった従業員はいない」が70.5%で最も高く、次いで「入院・治療には有給休暇などを使い、休職せずに復帰した」の16.2%となっている。

従業員のがんの罹患状況 (複数回答)

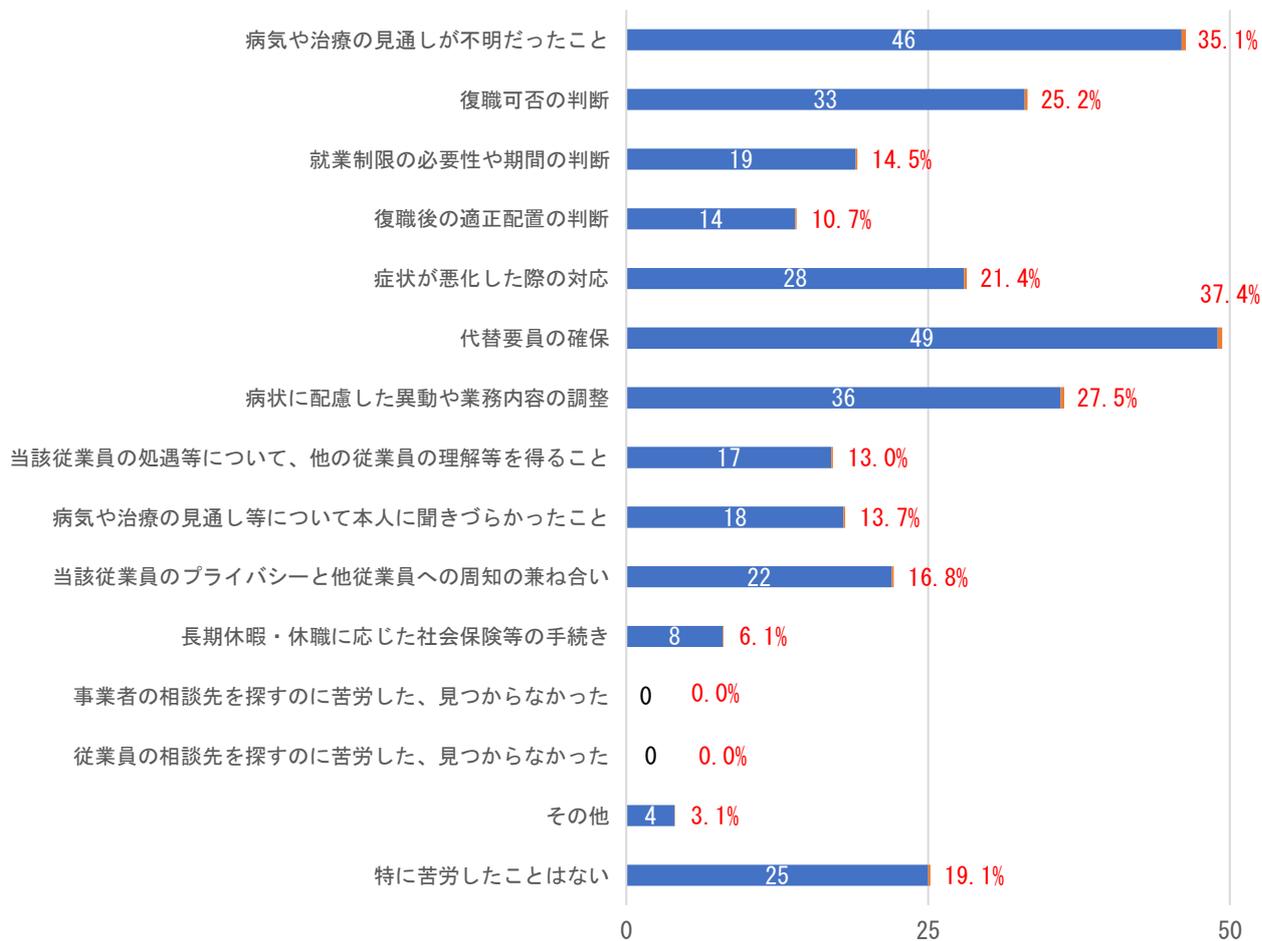


(サンプル計 : 526)

問 13 従業員ががんにかかった際、対応に苦勞することはありましたか。（複数回答）

問 12 で「がんにかかった従業員がいた」と回答したものについて、その対応で苦勞した点があったか聞いたところ、「代替要員の確保」が 37.4%で最も高く、次いで「病気や治療の見通しが不明だったこと」の 35.1%、「病状に配慮した異動や業務内容の調整」の 27.5%となっている。

がんにかかった際の苦勞した点の割合（複数回答）

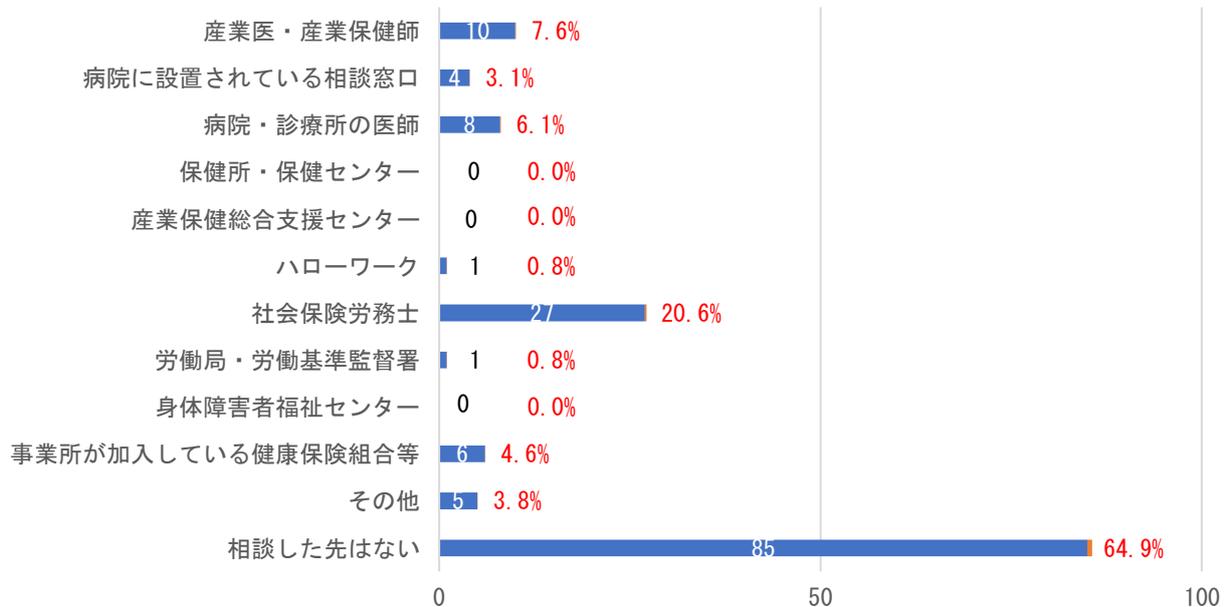


（サンプル計：131）

問 14 従業員のがん関連での相談先はどこですか。（複数回答）

問 12 で「がんにかかった従業員がいた」と回答したものについて、従業員のがんに関連した相談先を聞いたところ、「相談した先はない」が 64.9%で最も高く、次いで「社会保険労務士」が 20.6%となっている。

がんに関連した相談先（複数回答）

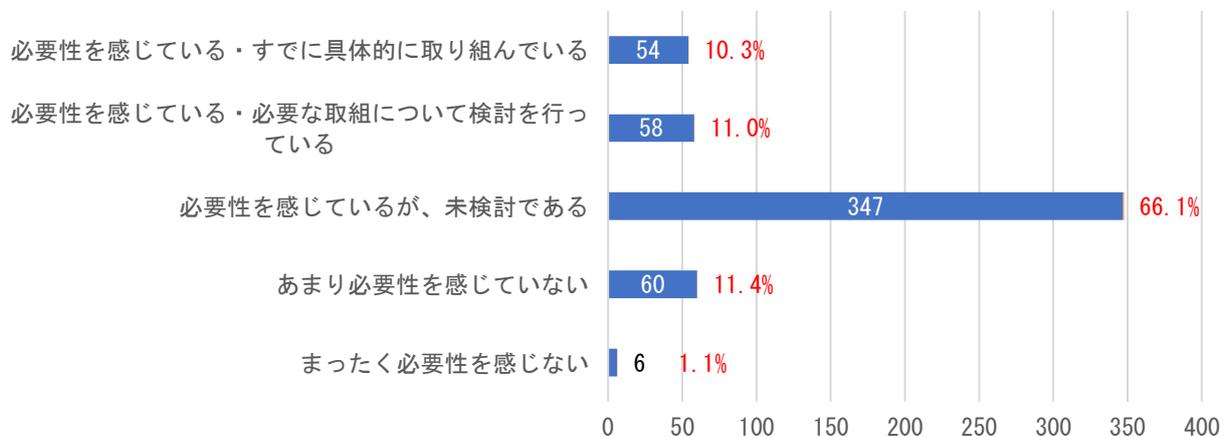


(サンプル計 : 131)

問 15 仕事と治療の両立ができる職場づくりについて、どのようにお考えですか。（択一回答）

従業員ががんをはじめ、病気や怪我をした際の仕事と治療が両立できる職場づくりについて、どのように考えているか聞いたところ、「必要性を感じているが、未検討である」が 66.1%で最も高かった。

職場づくりの現場の割合

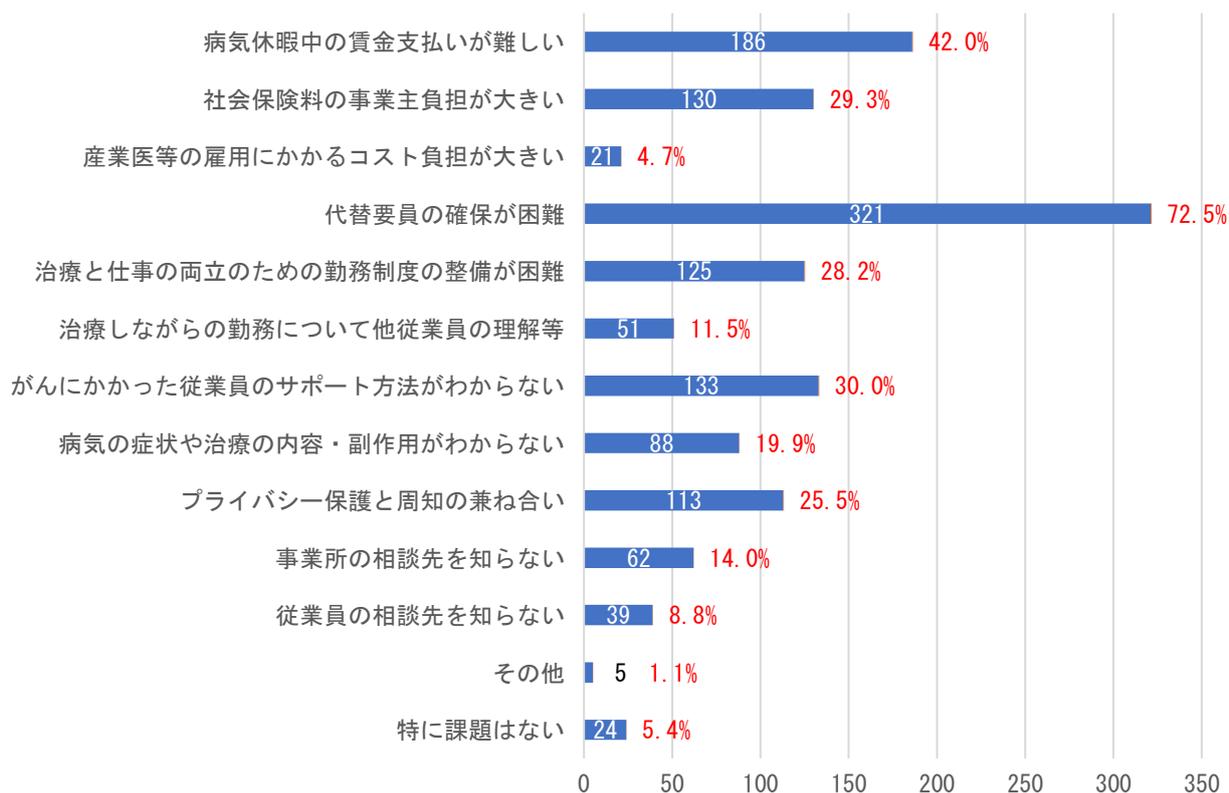


(回答数 : 525)

問 16 仕事と治療の両立ができる職場づくりを進める際の課題は。(複数回答)

問 15 で「必要性を感じている」と回答した事業者に、仕事と治療を両立ができる職場づくりを進める際の課題は何か聞いたところ、「代替要員の確保が困難なこと」が 72.5%で最も高く、次いで「病気休暇中の賃金支払いが難しいこと」が 42.0%、「がんにかかった従業員をどうサポートすれば良いのかわからないこと」が 30.0%となっている。

職場づくりの課題の割合（複数回答）

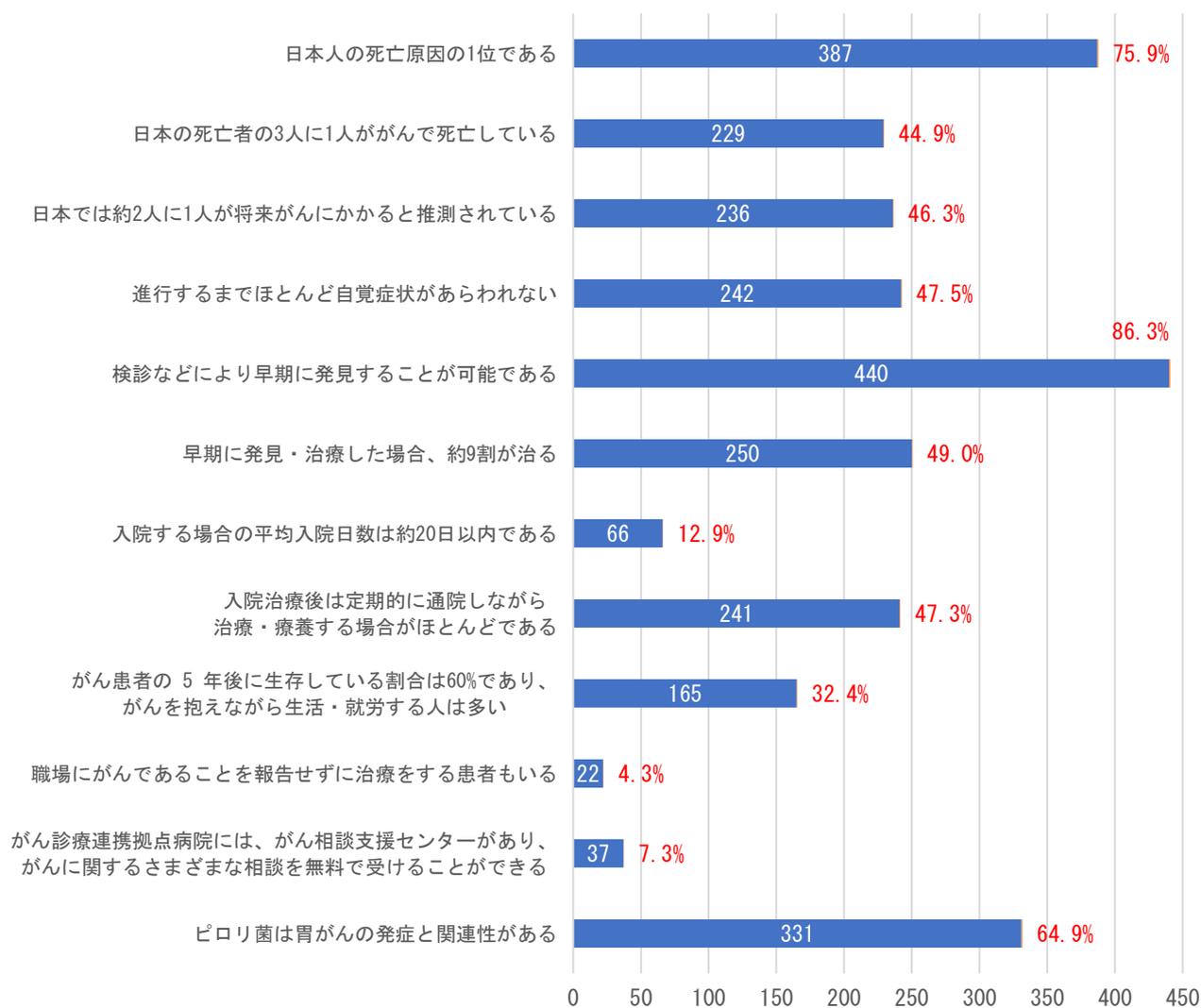


(サンプル計 : 443)

問 17 がんについて知っていることはありますか。(複数回答)

がんについて知っていることを聞いたところ、「がんは検診などにより早期に発見することが可能である」が86.3%で最も高く、次いで「がんは日本人の死亡原因の1位である」が75.9%、「ピロリ菌は胃がんの発症と関連性がある」が64.9%となっている

がんについて知っていること (複数回答)

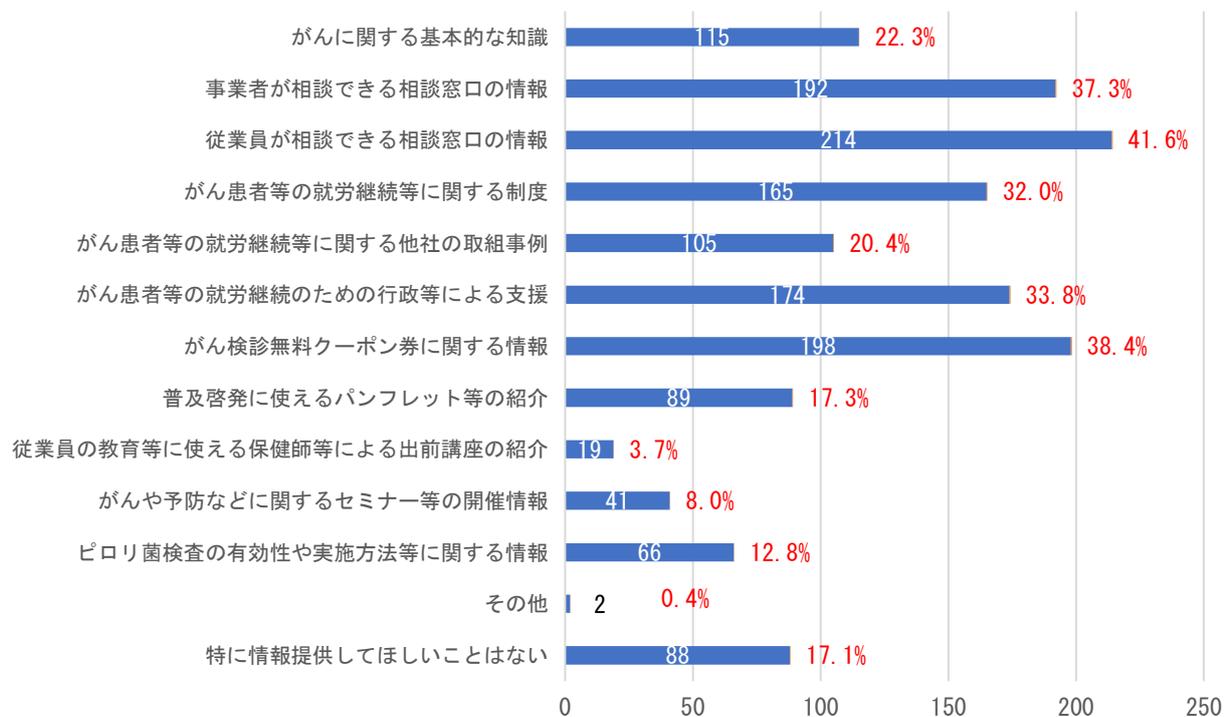


(サンプル計 : 510)

問 18 がんに関して札幌市から情報提供があれば良いと思うことはありますか。（複数回答）

がんに関して、札幌市からどんな情報を提供してほしいか聞いたところ、「従業員が相談できる相談窓口の情報」の41.6%が最も高く、「がん検診無料クーポン券に関する情報」の38.4%、「事業者が相談できる相談窓口の情報」の37.3%となっている。

札幌市から提供してほしい情報（複数回答）

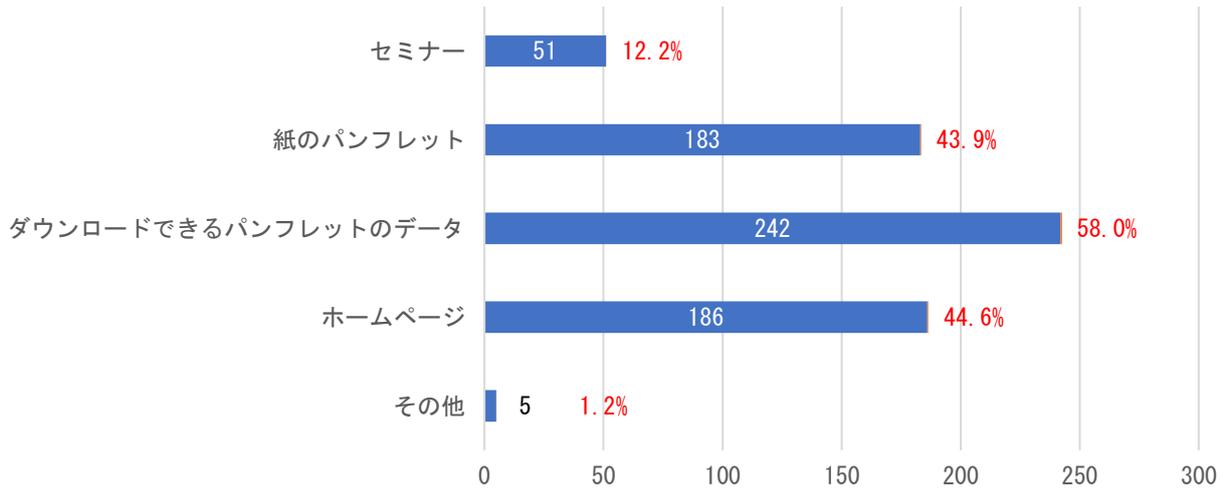


（サンプル計：515）

問 19 どのような形で情報提供があれば良いと思いますか。（複数回答）

問 18 で「特に情報提供してほしいことはない」以外を回答した事業者に、どのような形での情報提供を望むか聞いたところ、「ダウンロードできるパンフレットのデータ」が 58.0%で最も高く、次いで「ホームページ」が 44.6%、「紙のパンフレット」が 43.9%となっている。

希望する状況提供の形式の割合(複数回答)

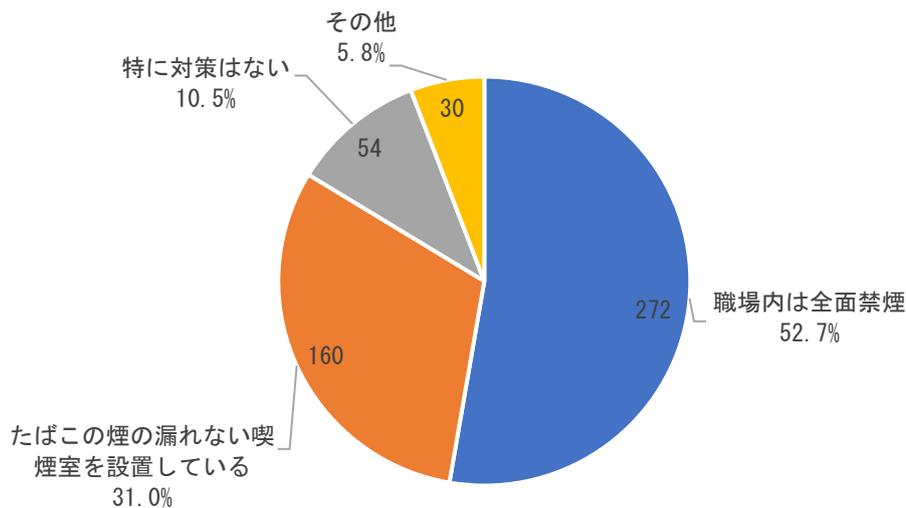


(サンプル計 : 417)

問 20 職場のたばこ対策についてお答えください。（択一回答）

職場のたばこ対策を行っているか聞いたところ、「職場内は全面禁煙」が 52.7%で最も高く、次いで「タバコの煙の漏れない喫煙室を設置している」が 31.0%となっている。

職場のたばこ対策



(回答数 : 516)

問 21 がん予防や啓発等の取組に関する意見等がございましたらお書きください。(自由記述)

がんの予防や啓発、その他の取り組みに関して、アイデアや意見を自由記述形式で聞いたところ、下記のような回答を得た。

従業員の家族でがんを発症した場合、お子さんの面倒で休職する場合も考えられると思うのですが、その際の対応なども知りたいと思いました。

もっと企業に周知できるような知らせがほしい社会保険をとおしてでもよいが、社員であったり企業側でも理解できるように。利用できる制度等も普通に生活していると知らないことが多いです。

事業主が従業員の保険加入（事業主が保険料の支払）

個人事業主です。このアンケートも複数従業員雇用の事業所、会社、職場をイメージされてるようですが、実態としては会社に所属していない or フリーランスとして働いている人（定期検診の強制がない、忙しい、お金がかかる（イメージ）生活の保障がない）などの人ががんにかかっているパターンは多いです。燃つき現象のように罹患し若年で亡くなる方は多いです。（ストレスほか）是非、フリーランスや非正規雇用の方々に届く情報提供・支援をお願いしたいです。行政で支援を行なって下さっていても、自分たちは誰からも守ってもらっていない、自衛するしかないという意識が強く、かといって時間もない…というジレンマがあります。アイデアですが、フリーランスの人が検診を受けやすくなるような優遇ソチなどあるといいかも…。確定申告と何とか連動とか何かポイントや手続きの簡略化、区役所の集団検診のイメージアップ、etc。フリーランス情報はコロナ支援金の受給者と重なっている所以で特定はある程度可能と思います

市民に必要な情報ほど市営地下鉄等に広告を掲載してほしい”健康市民活動”を行い健全な市政を創ってほしいと思います。調査結果は市ホームページ等で公表し、意識調査表を記入した会社のみが結果がわかるという調査方法は、意図を疑ってしまいます。（（オリンピックの件））市税が使用されているのですから市民には公表すべきです。

家族ががんで亡くなって治療中はじめてがんの治療方法を調査したりしました。どのような治療方法、対処できる病院、医療機関がわかれば理解できると思います。

線虫、N-NOSE 検査を行うとがん検診の費用がなくて済むと同時に大掛かりな検査を受けたくない人としては検査の量が増す。がん部分検診の前に線虫検査陽性であれば精密検査にすると受診率も上がるのではこの検査の助成があれば多くのがん発見率が上がるのでは 時代にあった検査を！！

全身のがんがわかるかもしれない「PET がん検診」の補助金制度があれば、検査もうけやすいし、検診したいという人も増えると思います。

現在労働災害保険など加入して治療費（抗剤）を補助しているが、就労条件や制限などの整備は来ていない。この辺りを強化・整備をしていきたい。

問 19 のようにもっとたくさんの人や企業がわかりやすいようになれば、その先も不透明さがなくなっていくと感じました。

会社の対応策としては社員全員ががん保険を加入している費用全額会社負担としているので社員に対する一時的な補償には と思う かけ捨てで年間 35 万強損金処理出来ている。

家族などの心のケアも必要だと思う。

<p>ここ3年ほどは従業員でがんになった方はいないが、4~5年前に、30代後半で乳がんになった女性がいた。特に不摂生な生活をしている訳ではなくスポーツをしたり、体の良いもの食べたりといったごく普通の生活をしてきた方。しかしがんになってからショックのあまり標準治療を拒み、医者をも2ヶ所、3ヶ所と変え結局、食事療法や民間の怪しげな治療法を独自の判断で取り入れていた。(結局、その後1年くらいで退職された)どんな治療がその人に合っているか、何が正しいのかは分からないが、標準治療についての知識や怪しい治療法についての情報など広く市民に知らせていくような機会(教育?)が必要なのではないかと思う。</p>
<p>将来、がん患者が2人に1人になるなら、検診を強化すべきだと思います。健康診断の必須項目に入れてほしい。オプションで付けると、高い為ほとんどの人がしない。</p>
<p>禁煙。小さな会社では社長とかお客が来ると吸わせている。やめてほしいってポスターとかもっと宣伝してほしい。法律で決めてほしい</p>
<p>ご主人がガンを患った時に奥様と相談するための行政からのアドバイスや相談可能な環境設備</p>
<p>当グループ内では禁煙コンテストを実施しています</p>
<p>15、16年前はガンになった従業員もいました、毎年行っている健診により発覚しましたタバコが原因でしたやはり、常日頃健康を意識した生活を送れるかだと思います年1回の健診もより重要だと思います。</p>
<p>特にありませんが、がんやその他の病気になっても安心して働ける社会になればいいと思います。</p>
<p>明るく、前向きな生活を送る。</p>
<p>・食事に気をつける・規則正しい生活を送る・再発する可能性があるか冷静を保つ・家族に迷惑をかけず自立を心がける・1ヶ所の病院で発見できず、セカンドオピニオンを受けるとよかったと反省している。</p>
<p>女性だけでなく、男性にも無料で受診出来る制度(強制できればいいのでは)</p>
<p>ストレスを解消するための情報 簡単、安いバランスの良い食事の啓発セミナー</p>
<p>◎1. 非喫煙 2. 節酒 3. 塩分控えめ 4. 運動習慣 5. 適正 BMI 5つの健康習慣これしかない! ◎気負わず時々心掛ける習慣を持つ事が大事だと思います。</p>
<p>個人事業主。この調査票で回答した従業員1名は自分のことでありそもそも誰も雇用していない。男性なので乳がんなどは検診していない。それでも何かに使えるデータとなるかもと最後まで記入しました。</p>
<p>協会けんぽの生活習慣病予防検診の案内を受け、助成される範囲内で、事業所負担にて健康保険加入者かつ本人希望者のみ受診しているのが現状です。小規模事業者、本人どちらが負担するにしてもがん検診、人間ドックやその他健康診断費用の負担は大きい為、毎年検診を受けたくても費用面で断念する人も多いのではと思います。検診受診率UP→早期発見につなげるには道や市による助成の強化が必要と感じます。</p>
<p>健康診断のように、がん検診必ずしなければならないようにすればいいと思います。</p>
<p>検診や入院治療のために休みをとりやすい職場にすることが第一</p>

<p>がん治療と仕事の両立について他者の取り組み具体例について知りたい。各がんの初期症状についてお医者さんのわかりやすい説明の冊子があれば従業員に観覧させたい。</p>
<p>札幌市で希望する人に癌健診の無料クーポンを全員いただけたら、がん検診受ける人が増えていいかと思いました。</p>
<p>若い方にこそ乳がん、子宮がんのクーポンの配布をしていただきたい。職場でも費用が高いから受けたくないという声がありました。がん検診での免税やクーポンを検討してほしい</p>
<p>この様なアンケートは無意味と感じた。自分の身内にガン患者がいる、家族や職場は十分に理解がありそっとしてくれる。セミナー、パンフレットなど必要な方々が求めれば良いし、すでにガン患者をかかえる者には不要。そっとしておいてほしい、ガン以外にも病気を抱えながら働いてる人は沢山ののにガンだけを取り上げるのは病気（病人）の差別とも感じた</p>
<p>個人的にがん検診は自主的に受けに行かなくてはいけないので各企業ごとの定期健康診断にがん検診を項目の1つとして追加させるのがガン発生の予防になると思います</p>
<p>がんのことばかりでありがたいですが他の病気のことと考えてはいかがでしょうか！当社はほとんど病気がありませんので国、市から表彰されても良いと思います。病気、怪我された方に保険料が使われているのですから！</p>
<p>各種がんの自覚症状について、お医者さんの説明する具体的な症例の冊子など、従業員に回覧できるものがあると良いです。</p>
<p>一定期間の間隔で精密な癌検査を受けるための費用の助成制度</p>
<p>早期発見に役立つマーカー検査助成金制度</p>
<p>札幌市には期待していない。</p>
<p>がんサバイバーによる「（職場に）こうしてほしかった、こうしてくれて助かった」事例集の制作・発行</p>
<p>クーポンの配布を増やしてほしい</p>
<p>当社では、保険会社の保険に全員入っており、3大疾病時には一時金の見舞金として従業員に渡し、早期復帰をサポートする体制を立てましたが、実際に発生してみないと個々それぞれのケースがあると思いますので、その時その時の対応が必要になってくると思います</p>
<p>企業がとるべき対応・求めるサービスと、一般市民として求めるサービスのあり方は異なるので、自治体には企業の応援または一般市民（企業で働くものは除く）への応援をお願いしたい</p>
<p>従業員側だけではなく経営者・雇用者側にももっと取り組みを広めるべき</p>